

高松市・香南町合併協議会

## 第9回会議資料

日 時：平成17年1月14日（金）

午前10時

場 所：香南町中央公民館 2階 講堂

目 次  
( 協 議 事 項 )

協議第 3 4 号	建設計画 ( 協定項目第 2 5 号 ) について ( 第 7 回会議提案 : 継続協議 ) -----	1
協議第 3 7 号	その他の福祉事業 ( 協定項目第 2 4 - 9 号 ) について ( 第 8 回会議提案 : 継続協議 ) -----	2
協議第 3 9 号	商工・観光関係事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 2 号 ) について ( 第 8 回会議提案 : 継続協議 ) -----	5
協議第 4 0 号	農林水産関係事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 3 号 ) について ( 第 8 回会議提案 : 継続協議 ) -----	8
協議第 4 2 号	学校教育事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 9 号 ) について ( 第 8 回会議提案 : 継続協議 ) -----	1 1
協議第 4 3 号	人権啓発事業 ( 協定項目第 2 4 - 3 号 ) について -----	1 4
協議第 4 4 号	コミュニティ施策 ( 協定項目第 2 4 - 4 号 ) について -----	1 7
協議第 4 5 号	児童福祉事業 ( 協定項目第 2 4 - 8 号 ) について -----	2 0
協議第 4 6 号	環境対策事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 1 号 ) について -----	2 3
協議第 4 7 号	建設関係事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 4 号 ) について -----	2 6
協議第 4 8 号	下水道事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 7 号 ) について -----	2 9
協議第 4 9 号	社会教育事業 ( 協定項目第 2 4 - 2 0 号 ) について -----	3 2
協議第 5 0 号	文化振興事業 ( 協定項目第 2 4 - 2 1 号 ) について -----	3 5
協議第 5 1 号	その他の事業 ( 女性政策 ) ( 協定項目第 2 4 - 2 2 号 ) について -----	3 8
協議第 5 2 号	その他の事業 ( 契約制度 ) ( 協定項目第 2 4 - 2 2 号 ) について -----	3 9
協議第 5 3 号	その他の事業 ( 墓園関連事業 ) ( 協定項目第 2 4 - 2 2 号 ) について -----	4 0

( そ の 他 )

高松市と近隣町とで設置している合併協議会の協議状況について -----	4 1
高松市・香南町合併協議会会議の開催予定について -----	4 1

協議第34号（第7回会議提案：継続協議）

建設計画（協定項目第25号）について

建設計画（協定項目第25号）を次のとおり決定することについて、協議を  
求める。

平成16年12月6日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増田昌三

協定項目	第25号	建設計画
建設計画については、別冊のとおり定めるものとする。		

平成 年 月 日 確認

協議第 37 号（第 8 回会議提案：継続協議）

その他の福祉事業（協定項目第 24 - 9 号）について

その他の福祉事業（協定項目第 24 - 9 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 12 月 24 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 24 - 9 号	その他の福祉事業
<p>その他の福祉事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>特定疾患援護事業、原子爆弾被爆者援護事業及び介護見舞金支給事業については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>社会福祉協議会への運営補助等については、社会福祉協議会の統合に伴い、香南町地域におけるサービス低下を招かないよう、合併時まで調整する。</p> <p>合併時に、香南町地域において紙おむつ給付事業の給付を受けている 6 か月未満の寝たきり高齢者等については、合併後も給付するものとする。</p> <p>香南町地域における緊急通報装置貸与等事業の通報システムについては、当分の間、現行のとおりとする。</p> <p>福祉金等支給事業については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、香南町地域の児童福祉年金の現受給者のうち、合併後に対象者の要件を欠くこととなる者については、香南町の制度における年齢要件を適用し、対象者とみなすものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### その他の福祉事業(協定項目第24-9号)について

#### 先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、その他の福祉事業について協議された市 8市

##### 大船渡市

合併年度は、現行のとおりとし、両市町の従来の経緯等を考慮しながら、翌年度から調整検討する。

##### つくば市

原則としてつくば市の制度を適用するものとする。

ただし、荃崎町が実施している制度で住民サービスの向上につながるものについては、その例により調整し、統一により急激な変化を伴うものについては、合併後速やかに調整する。

なお、他の制度への移行や事業実績がなく制度の必要性がなくなったものについては廃止する。

##### 福山市

福山市の制度に統一するものとする。

ただし、

事業の実施、諸制度の運用にあたっては、内海町の実情等を考慮しつつ、調整を図るものとする。

福山市社会福祉協議会と内海町社会福祉協議会は、合併時に統合するものとする。ただし、具体的な内容については、両協議会が協議をする中で調整を図るものとする。

##### 呉市

原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、下蒲刈町が実施している制度で住民サービスにつながるものについては、合併までに調整し、制度の統一を図っていくものとする。

##### 新居浜市

別子山村福祉センターについては、合併時に新居浜市総合福祉センターの分館とする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## その他の福祉事業（協定項目第24-9号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、その他の福祉事業について確認された市の事例

##### 秋田市

その他の福祉事業については、合併時に秋田市の制度に統一する。ただし、河辺町の総合福祉交流センターの管理運営については、現行どおりとする。

##### 岐阜市

1. 災害見舞金については、合併時に岐阜市の制度を適用するものとする。
2. 災害援護資金については、現行のとおりとする。
3. 災害弔慰金については、現行のとおりとする。
4. 交通災害見舞金については、岐阜市の制度を適用するものとする。

##### 奈良市

- (1) ふれあい福祉大会については、奈良市が開催する大会に統合する。
- (2) 奈良市、月ヶ瀬村、都祁村で主催の戦没者追悼式については、奈良市の式典に統合する。
- (3) 月ヶ瀬村及び都祁村の戦没者については、遺族の申し出により、慰霊塔公園内の合祀者慰霊碑に追記する。

##### 倉敷市

- 1 戦没者追悼事業については、合併の行われた日の属する年度は現行のとおりとし、平成17年度から倉敷市の制度に統一するものとする。
- 2 社会福祉協議会人件費補助については、合併の行われた日の属する年度は現行のとおりとし、平成17年度から倉敷市の制度に統一するものとする。

協議第 39 号（第 8 回会議提案：継続協議）

商工・観光関係事業（協定項目第 24 - 12 号）について

商工・観光関係事業（協定項目第 24 - 12 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 12 月 24 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 24 - 12 号	商工・観光関係事業
<p>商工・観光関係事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>「道の駅 香南楽湯」については、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香川県からの四国自然歩道管理業務の受託については、高松市が引き継ぐ。</p> <p>香南町が実施している観光イベントへの補助については、合併後も継続して行うものとする。</p> <p>合併時に香南町の企業設置奨励条例に基づき、奨励金の交付を受けている企業については、助成期間が満了するまでの間、現行の香南町の制度を適用するものとする。</p> <p>香南町商工会に対する補助については、合併年度及びこれに続く 3 年度について、現行のとおり実施するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認



(資料)

商工・観光関係事業(協定項目第24-12号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、商工・観光関係事業について協議された市 8市

新潟市

(1) 黒埼町商店街整備事業費補助金については、新潟市の制度に統一する。

ただし、黒埼町独自の補助制度のうち、

駐車場借上料補助金は、新潟市の制度として取込む。

街路灯県道道路占用料補助金は、当分の間、現行のとおりとする。

大野町活性化推進委員会が現在行っている大野地区の商店街活性化のための調査研究事業については、当該事業終了までは、現行のとおりとする。(ただし、新潟市制度適用の方が有利な場合は、この限りではない。)

(2) 黒埼町の以下の制度については、借入残金のある間は、返済終了まで存続する。

中小企業特別融資、商工業近代化資金、持家住宅建設資金貸付

(3) 黒埼町の工場誘致条例の適用を受けている事業所については、不均一課税相当分の税額を工場建設促進助成金として交付する。

廿日市市

(1) 商工業の振興を図るための各種事業は、当分の間、現行のとおり実施する。

ただし、各種融資制度等については廿日市市の制度に整理統合するものとする。

(2) 各種観光事業についてはそれぞれの地域特性を有効に活用するとともにそのネットワーク化を図り、効果的な観光振興施策を展開するものとする。

新発田市

ア 信用保証料助成制度については、新発田市の制度を適用し、対象に新潟県商工貯蓄共済融資を追加する。

ただし、合併時、豊浦町の制度適用者については、現行どおりとする。

イ 融資制度については、新発田市の制度を適用する。

ただし、合併時、豊浦町の小企業振興資金制度については、償還完了までの間、現行どおりとする。

ウ 工場等設置助成制度は、新発田市の制度を適用する。

ただし、合併年度とこれに続く5年度については、豊浦地区に限定し、工場の新設・既設工場の拡大に対して、豊浦町の制度を適用する。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 商工・観光関係事業（協定項目第24-12号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、商工・観光関係事業について確認された市の事例

##### 秋田市

商工観光関係事業については、合併時に秋田市の制度に統一する。ただし、一部の事務事業については、現行どおり又は廃止とするほか、必要に応じて経過措置を講ずるものとする。

##### 岐阜市

###### 1. 中小企業制度融資

(1) 制度融資については、合併時に岐阜市の制度を適用するものとする。

(2) 制度融資の借入時に中小企業が支払う信用保証料を（削除）助成する信用保証料補給制度については、合併時に岐阜市の制度を適用するものとする。

###### 2. 観光・イベント事業

(1) まつり・イベントについては、現行のとおりとする。

##### 豊田市

###### (1) 観光イベント

観光イベントは、全市的なものと地域的なものとを整理し、特色あるイベントは、当面存続する。

なお、イベントの内容により、実施主体等を合併時まで検討する。

###### (2) 商工業支援

商工業者事業資金は、合併時に豊田市の制度に統一する。

信用保証料補助金は、合併時に豊田市の制度に統一する。

##### 鹿児島市

1 商工・観光関係事業については、合併時に一元化するものとする。

2 企業誘致の推進（固定資産税の減免）等については、現行どおりとする。

協議第40号（第8回会議提案：継続協議）

農林水産関係事業（協定項目第24-13号）について

農林水産関係事業（協定項目第24-13号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成16年12月24日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増田昌三

協定項目	第24-13号	農林水産関係事業
<p>農林水産関係事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町が実施しているさぬき農村ふれあい特区推進事業については、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香南町の農林水産施設については、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香南町が事業主体として、合併後も継続する土地改良事業に限り、完了するまでの間、現行のとおりとする。</p> <p>香南町が実施している景観作物推進事業、麦作生産推進事業、園芸振興共進会奨励事業、果樹産地整備促進事業及びイノシシ等被害防止対策事業については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、実施するものとする。</p> <p>香南町が実施している農業担い手育成連絡協議会、農業機械銀行、農業機械銀行推進協議会、酪農組合、肉牛研究会及び園芸生産組合に対する補助については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、実施するものとする。</p> <p>香南町農業経営者協議会の活動に対する補助については、合併年度及びこれに続く3年度について実施する。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### 農林水産関係事業(協定項目第24-13号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、農林水産関係事業について協議された市 8市

#### 大船渡市

(農道、林道の取扱い)

三陸町の農道及び林道は、大船渡市に引き継ぎ、管理規程等については、今後調整を図る。

(水路の取扱い)

大船渡市の制度に統一する。

#### 廿日市市

(1) 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域等は、現行のとおりとし、合併後、新たに作成する計画に基づき調整する。

(2) 水田農業経営確立対策事業の実施のための水田農業推進協議会については、合併時に統合する。ただし、生産調整の割当については、各市町村の現行比率をもって配分する。

(3) 市町村有林の管理等の取扱いについては、それぞれの市町村の例により、現行のとおりとする。

(4) 農林水産関係事業については、地域特性を生かし、産業の振興及び農林地の公益的機能の維持・発揮のため、引き続き、現行のとおり実施するように努める。

#### 呉市

(1) 原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、個別事業・制度等については、下蒲刈町地域の農林水産事業の推進が図られるよう、協議・調整を行うものとする。

(2) 農林道、水路、ため池、森林、各種振興施設等は、現行のとおり呉市が引き継ぎ、維持管理・整備に努める。

#### 新居浜市

(1) 別子山村の林道開設事業及び林道管理事業については、当面、現行どおりとする。

(2) 土地改良事業については、合併時に新居浜市の制度に統一するものとする。ただし、別子山村は合併前に土地改良区の設立について検討するものとする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 農林水産関係事業（協定項目第24-13号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、農林水産関係事業について確認された市の事例

##### 秋田市

農林水産関係事業については、合併時に秋田市の制度に統一する。ただし、一部の事務事業については、現行どおりとするほか、必要に応じて経過措置を講ずるものとする。

##### 豊田市

農業用施設の維持管理は、合併時に豊田市の例により統一する。

ただし、広域農道（加茂広域農道、奥三河広域農道）等幹線農道については、合併時までに町村道認定を行い、市道として豊田市に引継ぐ方向で調整する。

##### 倉敷市

農林水産関係事業の取扱いについては、原則として、合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。

- 1 船穂町の土木常設委員及び真備町の土木専門委員については、現行どおり存続し、平成20年度から倉敷市の農業土木委員制度に統一するものとする。
- 2 真備町のため池、水路及び農道の新設、維持補修にかかる受益者負担金徴収制度は、合併時に廃止するものとする。
- 3 用排水路等の使用許可の取扱いについては、現行どおりとし、平成20年度から倉敷市の制度に統一するものとする。
- 4 農業集落排水使用料については、現行どおりとし、平成20年度から倉敷市の制度に統一するものとする。
- 5 農業集落排水分担金については、現対象区域は現行どおりとし、合併後の新規対象区域からは倉敷市の制度を適用するものとする。

##### 松山市

- 1 合併時に、松山市は、北条市及び中島町の農業振興整備計画を引き継ぐ。
- 2 土地改良事業にかかる地元分担金については、松山市の制度・方式に統一する。

合併前から北条市及び中島町で実施している松山市規則等の事業区分に該当する事業については、平成16年度中は、現行制度を適用する。松山市規則等の事業区分に該当しない事業については、原則、北条市民・中島町民の負担率増とならないように調整を行い、合併までに新市の規則等の改正を行う。

- 3 その他の事項については、原則、松山市の制度・方式に統一する。

協議第 4 2 号 ( 第 8 回会議提案 : 継続協議 )

学校教育事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 9 号 ) について

学校教育事業 ( 協定項目第 2 4 - 1 9 号 ) を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 6 年 1 2 月 2 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 1 9 号	学校教育事業
<p>学校教育事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の公立学校については、高松市の公立学校として引き継ぐ。</p> <p>香南町地域における運動部活動講師派遣事業については、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域におけるクラブ・部活動等補助については、合併年度は現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域の学校給食については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、香南町地域の学校給食及び幼稚園給食については、香南町立学校給食センターにおいて、実施するものとし、給食配送方法については、合併時まで調整する。</p> <p>香南町地域の奨学制度等の支援制度については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町地域の幼稚園授業料の納付方法、納付時期については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>幼稚園児の受け入れについては、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域における、中学校新人・総合体育大会補助及び中学校の学校行事等参加補助については、合併年度及びこれに続く3年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域の幼稚園授業料については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、4年度目において高松市の授業料と同額になるように段階的に調整するものとする。</p> <p>香南町地域における英語指導助手派遣については、合併年度及びこれに続く5年度に限り、現行のとおり実施するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### 学校教育事業(協定項目第24-19号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、学校教育事業について協議された市 10市

廿日市市

- (1) 佐伯町及び吉和村の教育施設については、引き続き、現行のとおり管理及び運営を行う。
- (2) 学校教育関係事業の取扱いについて
  - ア 小・中学校の通学区域は、現行のとおりとする。
  - イ 学校給食については、それぞれの施設を継続使用し、現行のとおり実施する。

新発田市

学校教育

- ア 通学区域については、平成15年度は現行どおりとし、合併後、新たに通学区域審議会を設置し、新市の通学区域の見直しを行う。
- イ 小・中学校の給食及び給食原材料保存用食品代補助については、平成15年度は現行どおりとし、平成16年度以降については、合併後、新市で調整する。
- ウ 豊浦町の中学校自転車通学ヘルメット購入費助成事業については、平成15年度は現行どおりとし、平成16年度以降については、合併後、新市で調整する。
- エ 小・中学校クラブ活動補助金については、平成15年度は、現行どおりとし、平成16年度以降については、合併後、新市で調整する。
- オ 適応指導教室については、平成15年度は、現行どおりとし、平成16年度から新発田市の制度を適用する。

社会教育

- エ 新発田市の学生緊急援助資金貸付事業及び、豊浦町の奨学金貸付制度は、平成15年度は現行どおりとし、平成16年度以降については、合併後、新市で調整する。  
ただし、両市町の現行制度の適用を受けているものについては、継続して貸付を行う。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 学校教育事業（協定項目第24-19号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、学校教育事業について確認された市の事例

##### 宇都宮市

- 1 学校の通学区域については、新市に移行後、全市的な通学区域の見直しの必要性を検討する。
- 2 学校給食については、各市町の調理方式を現行のまま新市に引き継ぐ。  
また、給食費の算定方法については、新市に移行後も当分の間現行どおりとする。
- 3 校舎の大規模改造事業及び体育館整備事業については、簡易耐震診断未実施校について合併後早期に簡易耐震診断を実施し、その結果を基に宇都宮市の施設整備計画に組み込む。

##### 岐阜市

- 1 幼稚園就園奨励費補助については、岐阜市の例により統一するものとする。
- 2 通学区域については、現行のとおりとする。なお、合併効果を発現するため、現在の市町境地域においては弾力的運用に努めるものとする。また、通学区域のあり方について、合併後、速やかに、通学区域審議会において検討するものとする。
- 3 遠距離通学補助については、合併時に岐阜市の制度を適用するものとする。なお、柳津町のスクールバスについては、合併後、通学区域の検討と併せてそのあり方について検討するものとする。
- 4 学校給食の運営方式及び学校給食費については、当面は現行のとおりとし、将来的にはセンター化等を含め、給食のあり方について検討するものとする。
- 5 日本スポーツ振興センター災害共済掛金の保護者負担金については、岐阜市の制度に統一するものとする。

##### 鹿児島市

学校教育事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。



協議第 4 3 号

人権啓発事業（協定項目第 2 4 - 3 号）について

人権啓発事業（協定項目第 2 4 - 3 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 3 号	人権啓発事業
<p>人権啓発事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、吉光文化センター及び吉光児童館の開館日については、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域における個人給付等事業及び運動団体等補助・委託事業の事業内容については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

人権啓発事業(協定項目第24-3号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、人権啓発事業について協議された市 2市

福山市

福山市の制度に統一するものとする。

ただし、

合併年度に限り現行のとおりとする。

事業の実施、諸制度の運用にあたっては、基本方針に基づき調整を図るものとする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 人権啓発事業（協定項目第24-3号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、人権啓発事業について確認された市の事例

##### 堺市

人権条例については、新市において人権擁護法の推移を勘案しながら制定する。

##### 倉敷市

- 1 人権推進に関する事業については、原則として合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。  
ただし、真備町の人権施策推進委員会は、合併時は現行のとおりとし、平成17年7月から倉敷市人権施策推進協議会を基本に再編するものとする。
- 2 人権啓発に関する事業は、合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。
- 3 真備町の人権ふれあい館事業は、合併時に倉敷市の隣保館事業に統一するものとする。
- 4 男女共同参画に関する事業については、原則として合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。
- 5 ファミリー・サポート・センター事業は、合併時は現行のとおりとし、平成17年4月から倉敷市の制度に統一するものとする。  
ただし、
  - (1) 利用料金は、平成18年4月から倉敷市の制度に統一するものとする。
  - (2) 真備町の平成17年度の利用料金は、現行の真備町の利用料金に真備町社会福祉協議会の活動支援金相当額を上乗せしたものとする。
  - (3) 真備町社会福祉協議会の活動支援金制度は、平成17年3月末で廃止するものとする。

##### 松山市

- 1 人権に関する審議会については、合併時に松山市人権啓発施策推進審議会に統一する。  
なお、同審議会の委員の構成については、3市町の長が別に協議して合併までに決定する。
- 2 合併時から、松山市は、北条市及び中島町の隣保館を引き続き活用する。
- 3 人権教育推進協議会については、松山市人権教育推進協議会に統一する。
- 4 合併時から、松山市は、北条市の集会所を引き続き活用する。
- 5 合併後の人権擁護委員数については、現行の3市町の委員数を合併後3ヵ年で2人ずつ減員し、合計25人とする。
- 6 その他の事項については、原則、松山市の制度・方式に統一する。

協議第 4 4 号

コミュニティ施策（協定項目第 2 4 - 4 号）について

コミュニティ施策（協定項目第 2 4 - 4 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 4 号	コミュニティ施策
<p>コミュニティ施策については、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、香南町の自治会活動支援補助については、合併年度及び合併年度の翌年度に限り、現行のとおりとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### コミュニティ施策(協定項目第24-4号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、コミュニティ施策について協議された市 6市

#### 潮来市

住民サービスの低下を招かないよう調整に努めるものとする。ただし、土曜日の窓口開庁業務については、本庁舎のみの対応とする。

#### 大船渡市

まつり行事は、従来の実施状況を尊重し、新市の活性化につながるよう実施する。

#### 呉市

原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、個別事業・制度等については、下蒲刈町地域のコミュニティ活動事業等の推進が図られるよう、協議・調整を行うものとする。

#### 新居浜市

コミュニティ事業については、合併時に新居浜市の制度に統一する。ただし、別子山村が管理委託している集会所については、合併時に管理委託している団体に貸付するものとし、貸付料については、合併以後3年間に限り無償とし、それ以後、新居浜市の制度に統一するものとする。

#### 新発田市

- ア 自治会・町内会の委託料・報酬については、新発田市の制度を適用する。ただし、平成15年度は現行どおりとする。
- イ 公会堂等建築事業補助金については、豊浦地区において、当分の間、現行どおりとする。
- ウ 全国豊浦町交流事業については、廃止する。
- エ 郷人会組織である城下町新発田会及びえちご豊浦会に対する支援については、当分の間、現行どおりとする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## コミュニティ施策（協定項目第24-4号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、コミュニティ施策について確認された市の事例

##### 宇都宮市

- 1 自治会組織については、連合組織を設置できるよう調整に努める。
- 2 自治会長の身分については、合併と同時に宇都宮市の例により任意団体の長として取扱う。
- 3 自治会への補助金等については、段階的に宇都宮市の例により統一する。
- 4 コミュニティ活動については、更に充実・強化が図られるよう、地域の実情を考慮しながら支援策を推進していくものとする。

##### 長崎市

自治会・住民活動関係事業は、原則として長崎市の制度に統一するものとする。

ただし、住民生活への影響が大きいものについては、各町の地域特性等を勘案し、一定期間、経過措置を講じるものとする。

なお、調整項目の詳細については別紙のとおりとする。

##### 鹿児島市

- 1 町内会・自治公民館等の自治組織については、5町の自治公民館・集落を、合併時に鹿児島市の単位町内会と同一の組織として位置付けるものとする。
- 2 コミュニティ関係事業については、合併が行われた日の属する年度の翌年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 3 行政連絡員制度については、合併が行われた日の属する年度から起算して3年度を経過した年度までに廃止するものとし、廃止までの間の運営方法については、段階的調整を行うものとする。
- 4 自治組織への運営補助金については、合併が行われた日の属する年度から起算して3年度を経過した年度までに廃止するものとし、廃止までの間の補助金の額については、段階的調整を行うものとする。

協議第 4 5 号

児童福祉事業（協定項目第 2 4 - 8 号）について

児童福祉事業（協定項目第 2 4 - 8 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 8 号	児童福祉事業
<p>児童福祉事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の公立保育所については、高松市の公立保育所として引き継ぐ。</p> <p>香南町のししまる館は、高松市の公立児童館として引き継ぐ。</p> <p>香南町の保育所の保育料については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の放課後児童クラブは、高松市の放課後児童クラブとして引き継ぐ。</p> <p>ただし、香南町の放課後児童クラブの運営方法については、合併時までに調整するものとする。</p> <p>利用時間については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一するものとする。</p> <p>利用者負担金については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から 3 年度目において高松市と同額になるよう段階的に調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

## 児童福祉事業(協定項目24-8号)について

### 先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、児童福祉事業が協議された市 10市

#### 大船渡市

三陸町の保育所は、大船渡市に引き継ぐものとし、保育料については、合併年度は現行のとおりとし、翌年度から大船渡市の例による。

#### つくば市

原則としてつくば市の制度を適用するものとする。

ただし、荃崎町が実施している制度で住民サービスの向上につながるものについては、その例により調整し、統一により急激な変化を伴うものについては、合併後速やかに調整する。

なお、他の制度への移行や事業実績がなく制度の必要性がなくなったものについては廃止する。

#### 新発田市

ア 保育料については、平成15年度は、両市町それぞれの保育料を適用し、平成16年度から新発田市の階層区分に統一する。

ただし、経過措置として、増額となる階層については、平成16年度から17年度にかけて階層間の増額差額を、2分の1ずつ段階的に引き上げる。

なお、同一世帯から2人以上入園している場合の減額措置については、3人目以降の料金を、平成16年度から無料とする。

イ 延長保育については、合併時、新制度を適用する。利用料については、豊浦町の現行料金を超えない範囲で調整する。

ウ 一時保育については、新発田市の制度を適用する。

ただし、利用料については豊浦町の現行料金を超えない範囲で調整する。

エ 保育園通園バス支援事業について、合併時、両市町の制度は、現行どおりとし、合併後、新市で調整する。

オ 豊浦町の母子手当制度については、廃止する。

ただし、合併時、豊浦町の制度適用者に対しては、経過措置として、合併年度とこれに続く2年度継続して支給する。

カ 第3子以降誕生奨励事業については、新発田市の制度を適用する。

ただし、合併時、豊浦町の児童扶養手当制度の適用者に対しては、経過措置として、合併年度とこれに続く2年度継続して支給する。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・甘日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)



## 児童福祉事業（協定項目24 - 8号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、児童福祉事業の取扱いについて確認された市の事例

##### 岐阜市

- 1．乳幼児医療費助成については、合併年度は現行のとおりとし、翌年度から入院については義務教育終了まで、外来については就学前までを対象とするものとする。  
なお、この助成については、次世代育成支援対策推進法に基づき総合的子育て支援を推進するため策定することとなる、新市としての行動計画の中で総合的に見直しを図るものとする。
- 2．母子家庭等医療費助成については、現行のとおりとする。
- 3．父子家庭医療費助成については、合併の翌年度から母子家庭等医療費助成と同様の制度とするものとする。
- 4．保育料については、合併年度は現行のとおりとし、翌年度から階層区分は国の保育所徴収金基準額表と同じ9階層とし、国の基準額からの軽減率は20%程度とするものとする。  
ただし、合併の翌年度以降は、3年間を目途に経過措置を設け、旧自治体の保育所ごとに保育料を定めるものとする。  
同一世帯から2人以上の児童が入所している場合の取扱いは、合併年度は現行のとおりとし、翌年度から統一するものとする。ただし、その内容は、岐阜市の例によるものとする。
- 5．延長保育事業については、岐阜市の例によるものとする。
- 6．一時保育事業については、岐阜市の例によるものとする。
- 7．保育所広域入所の取扱いについては、岐阜市の例によるものとする。
- 8．児童館の管理運営については、現行のとおりとする。

##### 福山市

福山市の制度に統一するものとする。

ただし、

沼隈町の認可保育所（園）は、福山市の認可保育所（園）として引き継ぐものとする。

沼隈町の保育対象年齢及び特別保育事業については、沼隈町における保育の需要等を勘案し検討する。

沼隈町の保育料については、合併年度に限り、現行のとおりとする。

協議第 4 6 号

環境対策事業（協定項目第 2 4 - 1 1 号）について

環境対策事業（協定項目第 2 4 - 1 1 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 1 1 号	環境対策事業
<p>環境対策事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町地域の既存のごみステーションについては、現行のとおりとする。</p> <p>香南町のし尿中継用貯留施設については、継続して使用するものとする。</p> <p>衛生組織団体活動推進事業については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町指定のごみ袋については、合併年度及びこれに続く 2 年度に限り、香南町地域において、使用できるものとする。</p> <p>香南町地域における一般廃棄物の不法投棄等不法処理防止については、合併年度及びこれに続く 2 年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域のごみの収集方法等については、合併年度及びこれに続く 2 年度について、現行のとおりとする。</p> <p>臨時・粗大ごみ及び動物死体の取扱いについては、合併年度及びこれに続く 2 年度について、現行のとおりとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### 環境対策事業(協定項目第24-11号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、環境対策事業について協議された市 8市

#### 新潟市

- (1) 黒埼町の家庭用生ごみ処理器購入助成金制度は、新潟市の制度に統一する。  
ただし、処理容器の大きさについては、選択できるようにする。
- (2) 黒埼町のし尿の収集の運搬体制については、当分の間、現行のとおりとする。
- (3) そ族昆虫駆除事業については、現行のとおりとする。  
ただし、新潟市の薬剤散布機具購入補助については、黒埼町の制度を適用する。

#### 福山市

福山市の制度に統一するものとする。ただし、内海町の家ごみの分別方法、収集回数については、当分の間現行のとおりとする。

#### 潮来市

粗大ごみの拠点回収、ごみ袋の配布方法については、合併時まで新たな制度を確立するものとする。

#### 呉市

原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、安芸南部衛生組合で実施しているし尿・ごみの収集処理体制(料金を含む。)については、当分の間、現行のとおりとする。

#### 新居浜市

- (1) ごみ処理及びごみ収集運搬業務については、合併時に新居浜市の制度に統一するものとする。ただし、別子山村のごみ収集の集積場所については、合併時まで調整するものとする。
- (2) し尿処理及びし尿収集運搬業務については、合併時に新居浜市の制度に統一するものとする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 環境対策事業（協定項目第24-11号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、環境対策事業について確認された市の事例

##### 福山市

福山市の制度に統一するものとする。ただし、沼隈町のごみ分別方法、収集回数については、当分の間現行のとおりとする。

##### 長野市

(1) 環境基本計画については、合併後に見直しを行う。

(2) 環境保全事業については、長野市の制度に統一する。

ただし、自然観察教室については、現行のとおりとする。

(3) ごみ・し尿処理関係事業については、長野市の制度に統一する。

ただし、

ア 豊野町のごみ分別収集制度、ごみ指定袋実費負担制度及び事業系ごみ収集制度については、現行のとおりとする。

イ 粗大ごみ、処理困難物、蛍光管及び水銀体温計の分別収集並びに処理困難物の処理料金については、合併後に見直しを行う。

ウ 既に一般廃棄物処理業の許可を有する者は、次回更新時まで長野市、大岡村、豊野町、戸隠村及び鬼無里村のそれぞれの区域のみ有効とする。

エ 既に長野県の産業廃棄物処理業の許可を有している者が、大岡村、豊野町、戸隠村及び鬼無里村で産業廃棄物処理業を行う場合には、次回更新時まで長野市の許可を有しているものとみなす。

オ し尿等収集・処理体制については現行のとおりとし、裾花衛生センターは長野市のし尿処理施設として取り扱う。

##### 豊田市

ごみの分別の種類、ごみ袋の価格、粗大ごみの有料制度については、原則として合併時に豊田市の方式に統一する。

ただし、稲武町区域のごみの分別の種類、ごみ袋の価格等については、当面現行のとおりとし、北設広域事務組合と調整の上、合併後に検討する。

ごみの収集回数及びその他プラスチック等の取扱いについては、一部違いを認め合う。

ごみの収集方式及び収集体制等は、当面現行のとおりとし、合併後に調整する。

協議第 4 7 号

建設関係事業（協定項目第 2 4 - 1 4 号）について

建設関係事業（協定項目第 2 4 - 1 4 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 1 4 号	建設関係事業
<p>建設関係事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の開発行為等の許可基準については、現行のとおりとする。</p> <p>香南町が認定している町道については、高松市の市道として引き継ぐ。</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業に係る香南町地域の採択基準及び事業費負担区分については、現行のとおりとする。</p> <p>水防対策に係る香南町住民への周知方法については、現行のとおり継続するものとする。</p> <p>合併時において、香南町地域の継続中の事業に係る土地の買収単価については、合併年度及びこれに続く 2 年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>香南町が実施している「ふるさとづくり事業」及び「世代間交流花づくり事業」については、合併年度及びこれに続く 3 年度に限り、実施するものとする。</p> <p>香南町の町営住宅については、高松市の市営住宅として引き継ぐものとし、旧地域改善向け住宅の住宅使用料については、3 年間に限り、段階的な軽減措置を講ずる。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

## 建設関係事業(協定項目第24-14号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、建設関係事業が協議された市 7市

### 廿日市市

- (1) 佐伯町の佐伯都市計画区域については、現行のとおり引き継ぐものとする。
- (2) 各種建設関係事業については、廿日市市・佐伯町・吉和村合併建設計画等に基づき計画的に実施するものとする。なお、継続事業については、それぞれの地域特性と経緯を踏まえながら統合、再編などの調整を行い、快適な生活環境づくりの推進に努めるものとする。

### 呉市

- (1) 原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、個別事業・制度等については、下蒲刈町地域のまちづくり事業の推進が図られるよう、協議・調整を行うものとする。
- (2) 町道、公園、住宅、漁港施設等は、現行のとおり呉市が引き継ぎ、維持管理・整備に努める。

### 新居浜市

#### (建設事業の取扱い)

- (1) 建設事業については、新市建設計画に基づき計画的に実施し、継続事業については、引き続き実施するものとする。
- (2) 村道については、現行のとおり新居浜市に引き継ぐものとする。
- (3) 住宅建設事業については、新市建設計画に基づき計画的に実施するものとする。

#### (公営住宅等事業の取扱い)

- (1) 別子山村の公営住宅事業については、合併時に新居浜市の制度に統一するものとする。ただし、別子山村の公営住宅の家賃については、当面、現行どおりとする。
- (2) 別子山村の活性化推進住宅事業については、当面、現行どおり引き継ぐものとする。

### 新発田市

- ア 豊浦町の農業土木事業補助制度は、廃止する。ただし、農地・農用施設の維持管理は、新発田市の制度を適用する。
- イ 市道認定基準については、新発田市の制度を適用する。ただし、豊浦地区における市道認定において、豊浦町の「道路認定における用地買収費の30%を補助する制度」は、生活道路に限り、平成16年3月31日まで適用する。
- ウ 豊浦町の農村総合モデル補完排水対策事業は、廃止する。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 建設関係事業（協定項目第24-14号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、建設関係事業について確認された市の事例

##### 岐阜市

都市計画については、現行のとおりとする。

##### 堺市

公共交通利用活性化方策及び広域公共交通網整備計画検討については、当面はそれぞれの制度を存続し、新市において調整する。

コミュニティバス運行については、当面はそれぞれの制度を存続し、新市において調整する。

開発協力金の徴収については、廃止する。

##### 高知市

###### (1) 道路・河川

ア 鏡村及び土佐山村の管理する村道・河川は、高知市に引き継ぐ。

イ 道路維持管理に伴う地元施行分は、当面、高知市域は現行の取扱いを継続し、鏡村及び土佐山村の区域は鏡村の現行制度を基本に取り扱う。

ただし、合併後、早期に取扱いを検討し、制度の統一を図る。

ウ 道路占用料は、高知市の制度を適用する。

###### (2) 公営住宅等

ア 鏡村及び土佐山村の公営住宅、特定公共賃貸住宅並びに土佐山村の普通住宅は、高知市に引き継ぐ。

イ 公営住宅の家賃は、平成19年度まで、合併前において適用された市町村立地係数及び利便性係数を用いて算定し、平成20年度以降の家賃算定は、高知市の係数を用いることとするが、なお、国、県の動向により調整する。

ウ 特定公共賃貸住宅及び普通住宅の家賃は、平成19年度まで現行のまま据え置くが、平成20年度以降は、公営住宅の家賃との均衡を図りながら改めて調整する。

協議第 4 8 号

下水道事業（協定項目第 2 4 - 1 7 号）について

下水道事業（協定項目第 2 4 - 1 7 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 1 7 号	下水道事業
<p>下水道事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の公共下水道事業は、高松市の事業として引き継ぐ。</p> <p>水洗便所改造資金支援制度により、香南町で合併時までに融資をあっせんされた者については、合併年度及びこれに続く 3 年度に限り、現行の香南町の制度を適用するものとする。</p> <p>香南町地域における汚水ますの設置については、合併年度及びこれに続く 5 年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>浄化槽市町村整備推進事業により、香南町が、合併時までに設置し、維持管理を行っている合併処理浄化槽については、合併年度及びこれに続く 1 0 年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>香南町の排水設備設置助成の取扱いについては、合併時までに調整する。</p>		

平成 年 月 日 確認



(資料)

## 下水道事業(協定項目第24-17号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、下水道事業が協議された市 8市

### 潮来市

合併時に潮来町の制度に統一するものとする。

### 大船渡市

(1) 漁業集落排水処理施設に係る使用料及び分担金の取扱い

使用料及び分担金は、現行のとおりとし、大船渡市の漁業集落排水処理施設共用開始前に統一の方向で調整を図る。

(2) 排水設備工事指定店指定手数料の取扱い

大船渡市の例による。

### つくば市

荃崎町及び筑南地方広域行政事務組合が実施している下水道事業については、現行どおりつくば市に引き継ぐものとする。

ただし、受益者負担金、徴収方法等については、合併後速やかに調整する。

### 廿日市市

(1) 下水道使用料については、現行のとおりとし、合併後、料金体系や算定条件等の整理を行い、統一化の検討をする。

(2) 受益者負担金、水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給については、現行のとおりとする。

(3) 生活扶助世帯水洗便所改造資金補助金は、廿日市市の例による。

### 呉市

(1) 下蒲刈町の農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は、現行のとおり呉市に引き継ぐ。

(2) 使用者加入金は現行のとおりとする。また、使用料については、下蒲刈町の整備計画及び事業進ちょく状況、財政計画等を総合的に判断し、合併時に呉市の料金体系に準ずるよう調整を図っていくものとする。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 下水道事業（協定項目第24-17号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、現在、協議している中核市のうち、下水道事業について確認された市の事例

##### 岐阜市

- (1) 下水道事業は、一の公営企業として運営するものとする。
- (2) 下水道使用料については、当面現行のとおりとし、統一に向け調整を図るものとする。
- (3) 下水道の建設費用に充てるため徴収する受益者負担金については、現行単価とする。

##### 長崎市

下水道事業は、原則として長崎市の制度に統一するものとする。  
ただし、住民負担の激変緩和を図るため、下水道使用料については、合併年度及びこれに続く5年度に限り、不均一料金とするものとする。  
なお、調整項目の詳細については別紙のとおりとする。

##### 鹿児島市

- 1 合併処理浄化槽設置整備事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。
- 2 吉田町地域下水処理事業については、現行どおりとする。

協議第 4 9 号

社会教育事業（協定項目第 2 4 - 2 0 号）について

社会教育事業（協定項目第 2 4 - 2 0 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 2 0 号	社会教育事業
<p>社会教育事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の子ども会活動の促進、PTA 活動の促進及びスポーツ団体育成事業については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の中央公民館については、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香南町の中央公民館の取扱い及び開館時間・使用料等については、合併時まで調整する。</p> <p>香南町地域の空港の町三世代交流ふれあいウォークラリー大会及び香南招待少年サッカー大会については、現行のとおり継続するものとする。</p> <p>香南町地域の開放学校体育施設及び開放時間については、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域の体育施設の利用時間は現行のとおりとし、使用料については、現行の町内在住者の使用料に統一するものとする。</p> <p>減免措置については、合併年度及びこれに続く 3 年度に限り、現行のとおりとする。</p> <p>香南町地域の子ども会組織、体育協会及びスポーツ少年団への補助については、合併年度の翌年度から 4 年度目において、高松市の制度に統一するよう段階的に調整するものとする。</p> <p>香南町地域の町民運動会の補助については、合併年度は現行のとおりとし、合併年度の翌年度から 4 年度目において、高松市の制度に統一するよう段階的に調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### 社会教育事業(協定項目第24-20号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、社会教育事業について協議された市 8市

#### 新潟市

- (1) 黒埼町公民館及び黒埼町北部地区公民館を除く黒埼町の公民館については、合併までに黒埼町の自治会等への移管に努める。
- (2) スポーツの全国大会等出場者激励金については、黒埼町の制度を適用する。

#### 廿日市市

3市町村で実施している生涯学習関連事業については、それぞれの地域特性と経緯を踏まえながら統合、再編などの調整を行い、生涯学習の推進やスポーツの振興に努めるものとする。

#### 呉市

- (1) 原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、個別事業・制度等については、下蒲刈町地域の学校教育、社会教育、文化・スポーツ振興事業の推進が図られるよう、協議・調整を行うものとする。
- (2) 学校教育施設、文化・スポーツ施設等は、現行のとおり呉市が引き継ぎ、維持管理・整備に努める。

#### 新居浜市

- (1) 社会教育事業については、住民サービスの低下を生じないよう、引き続き学習機会、情報の提供等に努めるものとする。
- (2) 公民館の運営については、合併時に新居浜市の制度に統一するものとする。

#### 新発田市

- ア 豊浦町公民館は、職員を配置した地区公民館とする。また、豊浦町公民館内の図書室は、市立図書館分館とする。
- イ 豊浦町の地域公民館活動助成事業及び、地域子ども会交流大会については、当分の間、現行どおりとする。
- ただし、内容については、合併後、新市で調整する。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 社会教育事業（協定項目第24-20号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、社会教育事業について確認された市の事例

##### 宇都宮市

- 1．社会教育団体及び文化スポーツ団体に対する補助制度については、宇都宮市の基準によるとともに、対象団体の統合に努める。
- 2．社会教育及び文化スポーツのイベント等の類似事業は、整理統合し一元化する。地域性が強く、実施の必要性が高い事業については、地域行政機関又は団体が行う。

##### 岐阜市

- 1．公民館の運営については、当面は現行のとおりとし、都市内分権のあり方を踏まえ、調整するものとする。
- 2．成人式については、当面は現行のとおりとし、都市内分権及び市民協働の観点から成人式のあり方を含めて、その実施方法等を検討するものとする。
- 3．総合体育大会等各種事業については、地域の実情と経緯を踏まえながら、スポーツの振興及び生涯学習の推進等を考慮し、統合、再編などの調整を図るものとする。  
なお、調整にあたっては、都市内分権のあり方を踏まえて行うものとする。
- 4．各種体育大会派遣・開催補助については、岐阜市の制度に統一するものとする。

##### 奈良市

- (1) 公民館については、月ヶ瀬地域に地区公民館1館（現月ヶ瀬文化センター）を、都祁地域に地区公民館1館と分館4館を置き、事務組織及び機構、管理運営等は、奈良市の制度に統一する。
- (2) 月ヶ瀬村及び都祁村の体育施設の管理運営については、奈良市の制度に統一する。
- (3) 体育・スポーツ大会については、奈良市の制度に統一する。  
なお、月ヶ瀬地域、都祁地域で実施される各種大会については、地区スポーツ団体において存続する。

##### 鹿児島市

社会教育事業については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。ただし、実施方法が異なる事業については、平成17年度に鹿児島市の制度に統合するものとする。

協議第 5 0 号

文化振興事業（協定項目第 2 4 - 2 1 号）について

文化振興事業（協定項目第 2 4 - 2 1 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 2 1 号	文化振興事業
<p>文化振興事業については、高松市の制度に統一する。</p> <p>香南町の陶芸館については、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香南町の学術・芸術振興に係る奨学金貸与事業により、合併時に奨学金の貸与を受けている者については、現行の香南町の制度を適用する。</p> <p>香南町歴史民俗郷土館については、高松市の郷土館として、高松市に引き継ぐ。</p> <p>香南町歴史民俗郷土館の観覧料等については、合併時まで調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

### 文化振興事業(協定項目第24-21号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、文化振興事業について協議された市 6市

新潟市

黒埼町指定文化財については、合併前に調査・審議をし、見直しすることとし、新潟市はその結果を十分尊重する。

大船渡市

三陸町の指定文化財については、大船渡市に引き継ぐものとし、保護の一元化を図り、合併後に指定基準を検討する。

廿日市市

佐伯町及び吉和村の指定文化財については、原則として、廿日市市に引き継ぐものとする。

呉市

下蒲刈町のまちづくり方針である「文化と歴史の掘り起こし」と「ガーデンアイランド構想」に基づき整備された三之瀬地区の歴史文化施設群については、呉市が引き継ぎ、適切な管理運営に努めるものとする。

新発田市

豊浦町指定の文化財は、合併後、新市の文化財として引き続き指定を受けるよう調整する。

また、豊浦町のミズバショウ・オニバス管理委託事業については、現行どおり新市へ引継ぎ、合併後、新市で調整する。

注/新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

## 文化振興事業（協定項目第24-21号）について

### 先進地域の事例（中核市）

#### 法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市のうち、文化振興事業について確認された市の事例

##### 堺市

美原町文化振興自主事業については、堺市事業に再編する。

美術展覧会については、堺市制度で実施するが、みはら芸術展は、当分の間継続する。また、美原町国際交流推進協議会は当分の間継続する。

東大寺サミットについては、継続して加入する。

##### 奈良市

文化振興事業は、奈良市の制度に統一する。ただし、月ヶ瀬村及び都祁村の文化祭事業は、地域の文化事業として継続実施する。

月ヶ瀬村及び都祁村の指定文化財は、合併後旧村指定文化財とするが、このうち、重要と認められるものは、基礎調査のうえ、奈良市文化財保護審議会に諮り、奈良市指定文化財に指定する。

##### 長野市

(1) 文化芸術振興事業については、長野市の制度に統一する。ただし、文化芸術祭については、現行のとおり実施する。

(2) 博物館及び郷土資料館等については、現行のとおりとする。

(3) 大岡村、豊野町、戸隠村及び鬼無里村の指定文化財については、合併までにそれぞれの町村において、長野市の指定基準により再審議し、長野市はその結果を十分尊重する。

##### 豊田市

(1) 文化協会等

文化協会等の組織は、当面現行のとおりとし、合併後に組織の統合に向けて検討する。

(2) 文化財保護審議会

新市の文化財保護審議会は、現行の豊田市の審議会とする。

なお、合併後における委員の選任については、市域全体の地域性に配慮するよう努めるものとする。



協議第 5 1 号

その他の事業（女性政策）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）について

その他の事業（女性政策）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 2 2 号	その他の事業（女性政策）
<p>女性政策については、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、香南町地域の女性団体に対する補助については、合併年度及び合併年度の翌年度に限り、現行のとおりとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

協議第 5 2 号

その他の事業（契約制度）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）について

その他の事業（契約制度）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 2 2 号	その他の事業（契約制度）
契約制度については、高松市の制度に統一する。		

平成 年 月 日 確認

協議第 5 3 号

その他の事業（墓園関連事業）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）について

その他の事業（墓園関連事業）（協定項目第 2 4 - 2 2 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 7 年 1 月 1 4 日 提出

高松市・香南町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 2 2 号	その他の事業（墓園関連事業）
墓園関連事業については、高松市の制度に統一する。		

平成 年 月 日 確認

#### 4 その他

(1) 高松市と近隣町とで設置している合併協議会の協議状況について  
別紙のとおり

(2) 高松市・香南町合併協議会会議の開催予定について

ア 第10回会議

(ア) 日時 平成17年1月下旬

(イ) 場所 香南町

(別紙) 合併協定項目の協議状況 平成17年1月14日現在

	高松市・塩江町	高松市・香川町	高松市・国分寺町	高松市・牟礼町	高松市・香南町	高松市・庵治町
合併協議会設置年月日	平成15年6月1日	平成15年9月1日	平成15年12月24日	平成16年2月1日	平成16年2月2日	平成16年6月1日
1. 合併の方式						
2. 合併の期日						
2. 合併の期日(再提案)	H.17.9.26					
3. (新)市の名称						
4. (新)市の事務所の位置						
5. 財産の取扱い						
6. 地域審議会の取扱い						
7. 議会の議員の定数及び任期の取扱い						
8. 農業委員会の委員の定数及び任期の取扱い						
9. 地方税の取扱い						
10. 一般職の職員の身分の取扱い						
11. 町名・字名の取扱い						
12. 慣行の取扱い						
13. 事務組織及び機構の取扱い						
14. 条例・規則等の取扱い						
15. 特別職の職員の身分の取扱い						
16. 一部事務組合等の取扱い						
17. 附属機関等の取扱い						
18. 公共的団体等の取扱い						
19. 消防団の取扱い						
20. 使用料・手数料等の取扱い						
21. 各種団体への補助金・交付金等の取扱い						
22. 国民健康保険事業の取扱い						
23. 介護保険事業の取扱い						
24. 各種事務事業の取扱い	-	-	-	-	-	-
1. 電算システム事業						
2. 広聴広報事業						
3. 人権啓発事業						
4. コミュニティ施策						
5. 障害者福祉事業						
6. 高齢者福祉事業						
7. 生活保護事業						
8. 児童福祉事業						
9. その他の福祉事業						
10. 保健衛生事業						
11. 環境対策事業						
12. 商工・観光関係事業						
13. 農林水産関係事業						
14. 建設関係事業						
15. 交通関係事業						
16. 上水道事業						
17. 下水道事業						
18. 消防防災関係事業						
19. 学校教育事業						
20. 社会教育事業						
21. 文化振興事業						
22. その他の事業	-	-	-	-	-	-
(女性政策)						
(情報公開制度)						
(外部監査制度)						
(水問題対策)						
(契約制度)						
(青少年健全育成事業)						
(市・町民褒章制度)						
(葬斎関係事業)						
(墓園関連事業)						
25. 建設計画						

は提案済 ・ は確認済 ・ は今回新規提案